

雇用ニュース

2020年2月



大洗町で2012年から毎年3月に開催されている「大洗春まつり海楽フェスタ」。大洗が舞台の人気アニメにちなんだステージイベントや飲食ブースの出店などが行われ、子供から大人まで楽しめ、毎年大勢の来場者で賑わう。

3/15（日）大洗マリンタワー前芝生広場（写真提供：大洗町商工観光課）

◇◇ 雇用に関するご相談はハローワークへ！ ◇◇

－ お も な 内 容 －

・ 県内の雇用情勢	2
・ 2020年4月から特定の法人について電子申請が義務化されます。	3
・ 外国人雇用届出状況（令和元年10月末現在）	4
・ 令和2年3月より外国人雇用状況の届出では、在留カード番号の記載が必要となります	5
・ 令和2年3月で高年齢労働者の雇用保険料免除期間が終了します	6
・ 新型コロナウイルス関連肺炎について	6
・ 外国人雇用管理セミナーを開催いたしました	7
・ ハローワーク便り（特別支援学校見学会&障害者雇用促進セミナーを開催しました！）	7
・ 茨城県雇用関係主要指標	8

茨城労働局職業安定部

ホームページアドレス <https://jsite.mhlw.go.jp/ibaraki-roudoukyoku/>

令和元年 12月 有効求人倍率 1.62 倍

「雇用情勢は、着実に改善が進んでいます」

新規求人の動き

- ① 雇用形態別新規求人数 17,315 人
前年同月比 2.0%減 2 か月ぶりの減少
・フルタイム 10,064 人 前年同月比 5.4%減
・パートタイム 7,251 人 前年同月比 3.1%増
- ② 主要産業別の増減
増加: 医療, 福祉(前年同月比 3.2%増)
サービス業(前年同月比 4.9%増)
宿泊業, 飲食サービス業(前年同月比 24.5%増)
など
減少: 製造業(前年同月比 17.7%減)
学術研究, 専門・技術サービス業(前年同月比 31.4%減)
生活関連サービス業, 娯楽業(前年同月比 14.3%減)

新規求職の動き

- ① 雇用形態別新規求職者数 6,241 人
前年同月比 3.7%増 3 か月ぶりの増加
・フルタイム 4,168 人 前年同月比 1.8%増
・パートタイム 2,073 人 前年同月比 7.9%増
- ② 年齢別の状況(常用求職者)
・34 歳以下の若年者の申込状況
1,839 人 前年同月比 3.8%減

・60 歳以上の高齢者の申込状況
1,334 人 前年同月比 10.8%増

雇用保険取扱状況

雇用保険受給資格決定件数	1,536 件	前年同月比 11.2%増	3 か月ぶりの増加
雇用保険受給者実人員	7,738 件	前年同月比 16.8%増	4 か月連続の増加
雇用保険被保険者			
資格取得者数	8,404 件	前年同月比 1.1%減	3 か月連続の減少
資格喪失者数	7,451 件	前年同月比 0.3%減	5 か月連続の減少
うち事業主都合離職者数	375 件	前年同月比 3.6%増	2 か月ぶりの増加

(注)雇用保険受給資格決定件数は速報値であり、修正があり得る。

雇用ニュースクイズ

今月号 4 ページの「茨城県の外国人雇用届出状況」の記事では、元年 10 月末現在で県内の外国人労働者数及び外国人雇用事業所数いずれも過去最高となったこと等を紹介しているところです。

ところで、今回の取りまとめ結果で、外国人労働者が実際に就労する産業別でみた場合、県内で一番外国人労働者数が多い産業は以下のうちどれでしょうか？

- ① 農業, 林業 ② 製造業 ③ 建設業

答えは、6P に掲載しています。



2020年4月から特定の法人について 電子申請が義務化されます。

現在、政府全体で行政手続コスト（行政手続に要する事業者の作業時間）を削減するため、電子申請の利用促進を図っており、当該取組の一環として、特定の法人の事業所が社会保険・労働保険に関する一部の手続を行う場合には、必ず電子申請で行っていただくこととなりました。

特定の法人とは

- 資本金、出資金又は銀行等保有株式取得機構に納付する拠出金の額が1億円を超える法人
- 相互会社（保険業法）
- 投資法人（投資信託及び投資法人に関する法律）
- 特定目的会社（資産の流動化に関する法律）

一部の 手続とは

健康保険 厚生年金保険

- 被保険者報酬月額算定基礎届
- 被保険者報酬月額変更届
- 被保険者賞与支払届

労働保険

- 継続事業（一括有期事業を含む。）を行う事業主が提出する以下の申告書
 - ・年度更新に関する申告書（概算保険料申告書、確定保険料申告書、一般拠出金申告書）
 - ・増加概算保険料申告書

雇用保険

- 被保険者資格取得届
- 被保険者資格喪失届
- 被保険者転勤届
- 高年齢雇用継続給付支給申請
- 育児休業給付支給申請

（注意事項）

- 1 2020年4月以降に開始される各特定の法人の事業年度から適用されます。
- 2 社会保険労務士や社会保険労務士法人が、対象となる特定の法人に代わって手続を行う場合も含まれます。
- 3 以下に該当する場合は、電子申請によらない方法により届出が可能です。
 - (1)電気通信回線の故障や災害などの理由により、電子申請が困難と認められる場合
 - (2)労働保険関係手続（保険料申告関係）については、労働保険事務組合に労働保険事務が委託されている場合、単独有期事業を行う場合、年度途中に保険関係が成立した事業において、保険関係が成立した日から50日以内に申告書を提出する場合。

◎詳細については、健康保険（協会けんぽ管掌の事業所に限る）・厚生年金保険に関する手続は年金事務所に、労働保険に関する手続は事業所の所在地を管轄する労働局に、雇用保険の被保険者に関する手続はハローワーク又は都道府県労働局雇用保険電子申請事務センターにお問い合わせください。

外国人労働者数が37,245人(6.2%増)

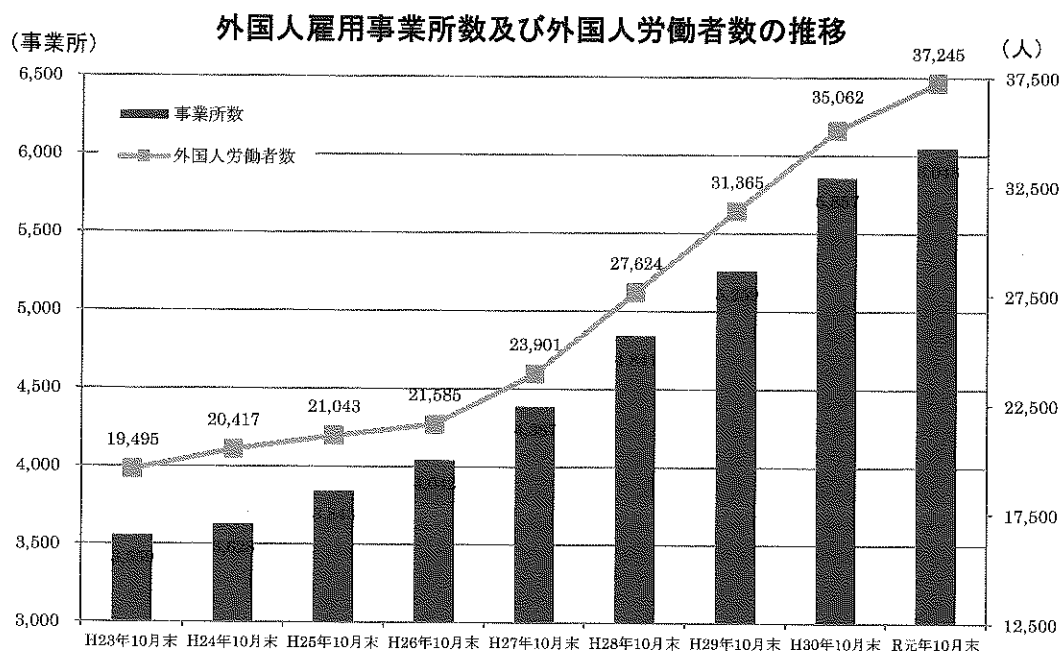
茨城労働局 職業対策課

外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者(特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。)の雇用管理の改善や再就職支援などを図ることを目的として、すべての事業主に対し、外国人労働者の雇入れ又は離職時に、氏名、在留資格、在留期間等を確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることを義務付けているものです。

このほど、令和元年 10 月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

【ポイント】

- 外国人労働者を雇用している県内事業所数は 6,048 事業所【全国 10 位】(前年 10 位)で、前年同期と比較すると 191 事業所、3.3%の増加となった。また、県内の外国人労働者数は 37,245 人【全国 11 位】(前年 9 位)で、前年同期と比較すると 2,183 人、6.2%の増加となった(平成 19 年 10 月に届出が義務化されて以来、事業所数・労働者数ともに過去最高。)(下表)
- 国籍別外国人労働者数は、中国(香港等を含む)の 8,058 人(外国人労働者全体の 21.6%)が最も多く、次いでベトナム、フィリピンの順で、それぞれ 6,621 人(同 17.8%)、5,810 人(同 15.6%)となっている。
- 在留資格別の外国人労働者数は、「技能実習」の 14,351 人(外国人労働者全体の 38.5%)が最も多く、次いで永住者や日本人を配偶者に持つ者等「身分に基づく在留資格」が 13,908 人(同 37.3%)、技術・人文知識・国際業務等「専門的・技術的分野の在留資格」が 4,492 人(同 12.1%)となっている。
- 地域別の外国人労働者数は、ハローワーク土浦管内の 9,458 人(県全体の 25.4%)が最も多く、次いでハローワーク常総管内の 6,208 人(同 16.7%)、ハローワーク常陸鹿嶋管内の 4,931 人(同 13.2%)となっている。



令和2年3月より

外国人雇用状況の届出では、在留カード番号の記載 が必要となります。

令和2年3月1日より、雇入れ、離職をした外国人についての外国人雇用状況の届出では、**在留カード番号**の記載が必要となります。

外国人雇用状況の届出方法は、「雇用保険被保険者となる場合」と「それ以外の場合」では異なりますので、ご注意ください。

<<雇用保険の被保険者となる場合>>

雇用保険被保険者資格取得届、資格喪失届外国人労働者在留カード番号記載用【別様式】

1. 事業所番号

4 9 0 0 - 0 0 0 1 1 1 - 0

2. 在留カード番号記載欄

在留カード番号記載欄

※在留カードの右上に記載されている12桁の英数字

氏名

ABCDEF 1 2 3 4 5 6 7 8 C D

GHIJKL 1 2 3 4 5 6 7 8 9 C D

赤字太線の部分に記載が必要です。

<<雇用保険の被保険者以外の場合>>

様式第3号（第10条関係）（表面）

雇入れに係る外国人雇用状況届出書

雇入れ 離職

フリガナ（カタカナ）

①外国人の氏名（ローマ字）

②①の者の在留資格

③①の者の在留期間（種類）（西暦）

④①の者の生年月日（西暦）

⑤①の者の性別

⑥①の者の国籍・地域

⑦①の者の資格外活動許可の有無

⑧①の者の在留カードの番号（在留カードの右上に記載されている12桁の英数字）

雇入れ年月日（西暦）

離職年月日（西暦）

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則第10条第3項の規定により上記のとおり届けます。

事業所の名称、所在地、電話番号等

雇入れ又は離職に係る事業所

雇用保険適用事業所番号

事業主

氏名

社会保険労務士記載

市町村労働・就業代行等・事業主署名の表示

氏名

公共職業安定所長 殿

* 詳細やご不明な点につきましては、お早めに事業所の所在地を管轄するハローワークへお問い合わせ下さい。

厚生労働省 茨城労働局 ハローワーク

(事業主・被保険者の方へ)

令和2年3月で高年齢労働者の 雇用保険料免除期間が終了します。

高年齢労働者の雇用保険料免除とは

- 保険年度の初日(4月1日)において満64歳以上の被保険者については、その年度の雇用保険の保険料(被保険者負担分および事業主負担分とも)が免除される制度です。
- 平成29年1月1日から、法改正により65歳以上の労働者についても雇用保険の適用対象となりましたが、その際、この保険料免除制度は平成31年度(令和元年度)をもって終了することとされておりました。
- つきましては、令和2年度より、令和2年4月1日現在で満64歳以上の労働者についても、通常の雇用保険の保険料(被保険者負担分および事業主負担分とも)負担が生じますので、ご留意をお願いします。

◆ 令和2年度の雇用保険料率は3月末頃にお知らせする予定です。



茨城労働局・茨城県内各ハローワーク

新型コロナウイルス関連肺炎について

新型コロナウイルス感染症は、日本国内において、現在、流行が認められている状況ではありません。この感染症は、風邪や季節性インフルエンザ対策と同様に、一人一人の「咳エチケット」、「手洗い」、「アルコール消毒」などの実施がとても重要です。

国民の皆さまには、感染症を予防するためにも、これらの対策について今以上に努めていただくようお願いいたします。

- 厚生労働省ホームページでは、新型コロナウイルス関連の情報をまとめた特設ページを開設しています。
- 新型コロナウイルス関連肺炎についての電話相談窓口を設置しています。

☎ 電話番号 03-3595-2285
(受付時間 9時00分～21時00分)

新型コロナウイルス関連情報はこちら

厚生労働省

検索



厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

雇用ニュースクイズの答え

②でした。

「製造業」の外国人労働者数は15,363人となり、全数(37,245人)の41.2%を占め、次いで①の「農業、林業」6,797人(18.2%)となります。なお、③の「建設業」は1,712人(4.6%)となっています。

ちなみに、外国人労働者を雇用する事業所数でみた場合は、「製造業」が1,431事業所、「農業、林業」が2,057事業所となり、順位が逆転する形となっています。



外国人雇用管理セミナーを開催いたしました。



開催の挨拶をする
小川職業安定部長

茨城労働局と千葉労働局は、令和2年1月30日に神栖市のかみす防災アリーナにおいて「外国人雇用管理セミナー」を開催しました。

このセミナーは現在の人手不足の中、外国人労働者との共生が今後、益々重要となってくることに鑑み、外国人労働者に特化した内容として実施いたしました。

特に技能実習生が多く存在するハローワーク常陸鹿嶋と隣接するハローワーク銚子の事業所を対象として、両地域のほぼ中間にあたる神栖市を開催場所とし、自治体等への参加も呼びかけました。

前半は、東京出入国在留管理局水戸出張所より「新たな外国人材特定技能について」、外国人技能実習機構より「外国人技能実習制度について」講義いただき、後半は茨城労働局健康安全課より「外国人労働者の労働災害防止について」、職業対策課より「適正な外国人の雇用管理・届出等について」説明いたしました。（参加状況：事業所46社・自治体6機関、参加人数62人）

参加した事業所からは、「特定技能と技能実習の違いが今回のセミナーでよくわかった」、「外国人労働者の事故防止には母国の言語での説明と理解したことを確認することが重要であることを認識した」などの意見が寄せられました。

また、当日は会場に「茨城働き方改革推進支援センター」の出張相談窓口を開設し、セミナー参加事業所からの「働き方改革」に関する様々な相談に対応いただきました。



セミナーの様子

●ハローワーク便り●

特別支援学校見学会＆障害者雇用促進セミナーを開催しました！

ハローワーク水戸では、令和2年1月28日（火）に茨城県立水戸高等特別支援学校にて「特別支援学校見学会＆障害者雇用促進セミナー」を、障害者雇用を検討している24事業所・40名の参加を得て開催いたしました。

見学会に際しては、特別支援学校の就労指導部より、就労に必要な資質と能力を身につけるための生徒の活動や学校の取組みなどの説明があり、その後生徒の専門教科の実習光景や寄宿舎を見学しました。終了後は生徒と参加事業所で面接方式による面談を行い、障害者の一般就労についてお互いに理解を深めました。

セミナーにおいては、ハローワークから障害者雇用状況、雇用支援制度、障害者雇用の進め方を説明、また、障害者就業・生活支援センターに協力をいただき、センターから就職後の定着支援等について説明を行いました。

事業所の方々には、今回の見学会＆セミナーを通じて、障害者雇用を進めるにあたっては、受け入れ体制の整備が重要であることや、各種支援制度や支援機関を活用し緊密に連携することが必要であり、事業所のみで進めるものではないこと等理解が深まったものと考えており、今後の参加事業所における障害者雇用に向けた積極的な取り組みが期待されるところです。



面接会の様子



生徒の実習の様子



セミナーの様子

茨城県雇用関係主要指標

年・月	新規求人数			新規求職申込件数			月間有効(月平均)		就職件数 全 数	雇用保険 受給者 実 人 員 (基本手当分)
	全数	うち 2次産業	うち 3次産業	全数	うち 若年者	うち 高齢者	求人全数	求職全数		
28年度月平均	18,066	3,686	14,218	9,841	3,329	1,695	50,009	39,075	3,304	7,934
29年度月平均	19,542	4,219	15,140	9,141	2,979	1,684	54,694	36,467	3,134	7,277
30年度月平均	19,672	4,302	15,171	8,855	2,756	1,809	55,994	34,566	2,929	7,001
30年4月	19,495	3,959	15,295	11,586	3,330	2,976	56,739	37,482	3,365	5,845
5	18,131	4,259	13,656	10,004	3,140	2,054	55,077	37,878	3,281	7,365
6	19,093	4,254	14,693	8,509	2,678	1,663	53,289	36,452	3,157	7,093
7	20,088	3,989	15,954	8,437	2,712	1,619	54,102	35,226	2,859	7,575
8	19,121	4,398	14,469	8,592	2,853	1,474	55,104	34,591	2,700	7,845
9	19,207	4,618	14,361	8,221	2,578	1,471	55,649	34,068	2,782	7,300
10	21,978	4,646	17,192	9,554	3,007	1,912	56,792	35,157	3,155	7,511
11	19,346	4,368	14,762	7,684	2,429	1,455	56,393	33,613	2,759	7,086
12	17,673	3,857	13,574	6,017	1,911	1,204	55,613	30,968	2,457	6,625
31年1月	22,355	4,564	17,634	9,113	2,799	1,884	56,228	31,336	2,252	6,747
2	21,026	4,591	16,249	9,245	2,768	1,962	58,392	32,986	2,734	6,573
3	18,551	4,125	14,214	9,299	2,867	2,030	58,546	35,038	3,647	6,452
31年4月	18,568	3,985	14,583	11,109	3,097	3,058	54,050	36,534	3,184	6,468
元 年 5	18,892	4,153	14,506	9,208	2,680	2,111	52,816	36,500	2,905	7,275
6	17,835	4,224	13,384	8,050	2,402	1,738	52,484	35,117	2,929	7,184
7	19,321	4,150	14,985	8,569	2,554	1,865	53,178	34,741	2,767	7,635
8	19,726	3,923	15,554	7,826	2,523	1,519	54,365	34,106	2,396	7,646
9	18,394	4,063	14,135	8,356	2,548	1,630	54,787	34,373	2,715	7,498
10	21,340	4,415	16,697	8,651	2,641	1,902	56,124	34,698	2,893	7,555
11	19,366	3,639	15,559	7,102	2,147	1,488	55,613	33,223	2,571	7,603
12	17,315	3,458	13,706	6,241	1,839	1,334	54,907	30,840	2,240	7,738
2年1月										
2										
3										

年・月	求人数率(季調値)(倍)		前年同月比増減率(%)										全 国 完全失業者	
	新規		有効		新規求人		新規求職		就職件数		受給者実人員		実数 (万人)	失業率 (季調値) %
	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国		
28年度月平均	1.84	2.08	1.28	1.39	5.2	5.3	▲ 6.6	▲ 5.9	▲ 4.9	▲ 5.0	▲ 6.4	▲ 8.0	203	3.0
29年度月平均	2.14	2.29	1.50	1.54	8.2	4.8	▲ 7.1	▲ 4.7	▲ 5.1	▲ 4.5	▲ 8.3	▲ 5.6	183	2.7
30年度月平均	2.24	2.42	1.62	1.62	0.7	0.9	▲ 3.1	▲ 4.4	▲ 6.5	▲ 6.2	▲ 3.8	▲ 0.9	166	2.4
30 年 4 月	2.14	2.37	1.60	1.60	▲ 0.4	4.6	▲ 1.4	▲ 1.9	▲ 8.1	▲ 4.0	▲ 9.6	▲ 3.5	180	2.5
5	2.15	2.38	1.60	1.61	1.9	5.5	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 3.3	▲ 2.0	▲ 3.9	▲ 0.9	158	2.3
6	2.29	2.42	1.59	1.61	3.7	0.2	▲ 9.6	▲ 9.3	▲ 8.7	▲ 9.4	▲ 7.6	▲ 5.2	168	2.5
7	2.18	2.41	1.61	1.62	4.1	3.7	3.1	▲ 2.4	▲ 2.6	▲ 4.5	▲ 2.0	▲ 0.3	172	2.5
8	2.14	2.39	1.62	1.63	0.8	3.4	▲ 1.6	▲ 4.9	▲ 3.0	▲ 6.3	▲ 6.7	▲ 2.3	170	2.4
9	2.29	2.44	1.64	1.63	▲ 1.8	▲ 6.6	▲ 14.4	▲ 14.9	▲ 16.1	▲ 14.8	▲ 6.8	▲ 1.6	162	2.4
10	2.25	2.40	1.61	1.62	▲ 0.6	4.6	6.4	3.0	▲ 2.8	▲ 3.5	▲ 3.8	0.8	163	2.4
11	2.26	2.40	1.62	1.63	6.5	2.6	▲ 4.3	▲ 2.4	▲ 5.3	▲ 3.9	▲ 4.3	▲ 1.0	168	2.5
12	2.29	2.40	1.65	1.63	▲ 1.9	▲ 5.7	▲ 6.4	▲ 7.0	▲ 6.5	▲ 7.3	▲ 4.5	▲ 0.7	159	2.4
31 年 1 月	2.39	2.48	1.66	1.63	5.8	2.8	▲ 0.0	▲ 1.4	▲ 2.9	▲ 5.1	▲ 1.5	1.4	166	2.5
2	2.28	2.50	1.64	1.63	3.7	2.1	▲ 3.8	▲ 3.6	▲ 6.8	▲ 5.0	3.6	1.8	156	2.3
3	2.16	2.42	1.62	1.63	▲ 12.5	▲ 6.0	▲ 4.4	▲ 7.8	▲ 9.4	▲ 8.5	4.1	0.8	174	2.5
31 年 4 月	2.22	2.48	1.57	1.63	▲ 4.8	▲ 0.3	▲ 4.1	▲ 4.2	▲ 5.4	▲ 7.8	10.7	6.6	176	2.4
元 年 5	2.52	2.43	1.61	1.62	4.2	▲ 2.5	▲ 8.0	▲ 6.6	▲ 11.5	▲ 11.5	▲ 1.2	▲ 0.3	165	2.4
6	2.21	2.36	1.63	1.61	▲ 6.6	▲ 4.2	▲ 5.4	▲ 2.3	▲ 7.2	▲ 7.9	1.3	2.1	162	2.3
7	2.15	2.34	1.61	1.59	▲ 3.8	2.5	1.6	6.5	▲ 3.2	▲ 0.1	0.8	2.1	156	2.2
8	2.37	2.45	1.63	1.59	3.2	▲ 5.9	▲ 8.9	▲ 8.9	▲ 11.3	▲ 10.5	▲ 2.5	4.4	157	2.2
9	2.17	2.28	1.59	1.57	▲ 4.2	▲ 1.5	1.6	7.2	▲ 2.4	▲ 0.6	2.7	4.4	168	2.4
10	2.42	2.44	1.63	1.57	▲ 2.9	▲ 4.0	▲ 9.5	▲ 7.6	▲ 8.3	▲ 8.0	0.6	0.2	184	2.4
11	2.47	2.32	1.64	1.57	0.1	▲ 6.7	▲ 7.6	▲ 5.4	▲ 6.8	▲ 10.0	7.3	1.5	151	2.2
12	2.12	2.43	1.62	1.57	▲ 2.0	2.1	3.7	4.0	▲ 8.8	▲ 5.6	16.8	8.1	145	2.2
2 年 1 月														
2														
3														

- (注) 1. 学卒・日雇を除き、パートタイムを含む。
2. 新規求職申込件数の「うち若年者」とは34歳以下の者、「うち高齢者」とは60歳以上の者で、パートを含む常用。
3. ▲印は減少を示す。
4. 求人倍率と全国完全失業者については月平均。
5. 平成30年12月以前の季調値は季節調整値替えにより改訂されている。